

会派視察研修計画書

令和6年12月23日

碧南市議会議長 様

会派名 心政会

代表者名

生田綱夫

下記のとおり、視察（研修）を計画したので届け出ます。

参加議員	生田綱夫、磯貝忠通、林田かなめ、小林晃三、藤浦伸介、高木洋和、生田悠、中西里江	
日時	令和7年1月29日（水）～令和7年1月31日（金）	
視察先	全国地方議員交流研修会（琉球新報ホール、沖縄県市町村自治会館） 沖縄県教育委員会	
研修内容	1日目：記念講演、問題提起、特別報告、基調提案 2日目：9：30～13：00 分科会 14：00～16：00 各分科会報告、 討論、アピール採択、まとめ（詳細は別紙の通り） 3日目：働き方改革推進課の取り組みについて（沖縄県教育委員会）	
日程	1日目：碧南中央駅～電車にて中部国際空港～飛行機にて那覇空港 ～モノレールにて県庁前駅（徒歩にて研修会場へ）～徒歩にて那覇 市内で宿泊施設へ 2日目：徒歩にて研修会場～徒歩にて那覇市内の宿泊施設へ 3日目：徒歩にて沖縄県庁で研修～モノレールにて那覇空港～飛行 機にて中部国際空港～電車にて碧南中央駅	
交通手段	公共交通機関利用 乗降車駅名（碧南中央駅、中部国 際空港、那覇空港、県庁前）	自家用車利用 _____ 台 所有者名（ _____ ）

（議会事務局記入）

旅費の額	(内 訳)
円	



様式14

## 会派視察研修報告書

令和7年2月28日

碧南市議会議長 様

会派名 心政会

代表者名

生田綱夫

下記のとおり、視察（研修）を実施したので報告します。なお、参加議員8名分の視察研修成果報告書を添付いたします。

参加議員	生田綱夫、磯貝忠通、林田要、小林晃三、藤浦伸介、高木洋和、生田悠、中西里江
日時	令和7年1月29日（水）～ 令和7年1月31日（金）
視察先	全国地方議員交流研修会（沖縄県那覇市） 沖縄県教育委員会
研修内容	1日目：記念講演、問題提起、特別報告、基調提案 2日目：9:30～13:00 分科会 14:00～16:00 各分科会報告、 討論、アピール採択、まとめ 3日目：働き方改革推進課の取り組みについて （沖縄県教育委員会）
視察先面会者 又は講師名等	1・2日目：沖縄県知事 玉城デニー氏 青山学院大学名誉教授 羽場久美子氏、三上智恵氏ほか 3日目：沖縄県教育庁 働き方改革推進課 課長 上江洲 寿氏
備考	

※ 相手方から取受した資料の写しを添付してください。

# 視察研修報告書

令和7年2月20日

心双志 生田綱夫

## 記

- 1 期間 令和7年1月29日(水)～令和7年1月31日(金)
- 2 視察先 全国地方議員交流研修会 in 沖縄  
沖縄県教育庁
- 3 視察の種類 会派視察研修会 政会
- 4 視察の成果等

## 研修所感

1日目 研修会 全体会 琉球新報ホール

記念講演 沖縄県知事 玉城デニー氏

「沖縄、日本を再び戦場にさせてはならない」

問題提起 羽場久美子 青山学院大学名誉教授

「戦後80年、私たちから平和をつくる 欧米からグローバルサウスの時代へ。沖縄、長崎、広島、全国市民を平和のハブに！」

問題提起 鈴木宜弘 東京大学特任教授 (ビデオ)

「パフォーマンスでは済まされない～限界近づく農と食の危機」

2日目 研修会分科会 第1分科会 「日中不再戦 自治体・議員の役割」

地方報告 (1) 南西諸島からの現地報告 宮古島市議会議員 下地あかね

(2) 本土からの報告 厚木基地を中心に横浜ノースドック、横須賀基地などの基地強化の状況について 大和市議会議員 大波修二

(3) 日中不再戦の活動報告 綾瀬市議会議員 越川好朗

訪中報告と訪中団よびかけ 筑紫野市議会議員 春口あかね

国と地方の関係における問題 金沢市議会議員 森 一敏

それぞれの発表を聞き、現地での感覚の違いや、行動を聞く中で色んな考え方があることを理解しました。しかし、同じ考え方があまりにも偏りすぎていたようにも感じ、対岸の意見も聞けるともっと参考になったかとおもいました。

### 3日目 沖縄県教育委員会 働き方改革推進課の取り組みについて

沖縄県の教育職員の精神疾患による病気休職者数は全国トップの数値を示し他の県の倍の数値を示していた。

徹底的な現状調査から休職者へのアンケート調査を実施し改善を図る。

令和5年度より働き方改革推進課を設け子供たちのために教職員が心身ともに健康で働きやすさと働きがいを感じる事のできる教育環境の制を目指す

環境や仕事の内容だけでは対策不可能な部分もあり、内面的な対人関係も大きく影響しているがアンケートや聞き取り調査ではつかみきれない部分もあるので、今後とも継続的な調査が必要である。

当市の状況と置き比べてみても、沖縄県の状況は悪いので、将来的には当市に於いても、求職者の数は右肩上がりにあるが、それほど深刻な問題にはなっていないのでまだ先の事かと予測する

# 視察研修成果報告書

令和 7年 2月10日

議員氏名 磯貝忠通

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

## 記

### 1 期 間

令和 7年 1月29日（水）～令和 7年 1月31日（金）

### 2 視察先

沖縄県那覇市

### 3 視察の種類

全国地方議員交流研修会in沖縄への参加

沖縄県教育委員会での「働き方改革推進課の取り組みについて」の研修

### 4 視察の成果等

1月29日は那覇空港より琉球新報ホールに移動し、13時から17時30分まで、全国地方議員交流研修会in沖縄の全体会に参加した。

記念講演として玉城デニー沖縄県知事より、琉球の歴史から日米地位協定や辺野古の埋め立て等の諸問題を、わかりやすく冷静に聞くことができた。特に沖縄に集中した米軍基地は、地政学的にも中国・台湾・朝鮮半島、さらには尖閣諸島からも最適な場所にあり、日本の軍事上の重要性は言うまでもない。しかし一方で、沖縄県だけに負担を強いてよいのかという視点も、われわれは考えさせられた。玉城知事の「沖縄、日本を再び戦場（いくさば）にさせてはならない」という表題は、太平洋戦争で唯一の地上戦が行われ、多数の犠牲者を出した沖縄県だけに、とても理解のできる場所であった。



次に講師として登壇した青山学院大学の羽場久美子名誉教授の「欧米からグローバルサウスの時代へ」という部分については、われわれ心政会の考えとは大きなイデオロギーの違いを感じた。

この全体会のまとめとして、日中不再戦、食糧安全保障、地位協定の抜本的見直しを掲げているが、思うように動かない自公政権への批判を、全国の市議会議員をプロパガンダとして利用しようとしているのではないか、という疑念さえ感じる。

2日目の1月30日は沖縄県市町村自治会館にて9時30分より、5つある分科会の中から第3分科会「岐路に立つ日本の社会保障 地域のケアをどう支えるか」を選択し受講した。

伊藤周平鹿児島大学教授の問題提起から始まり、現職・元職の市議・区議の事例報告が行われた。伊藤教授からは、介護保険制度の概要から訪問介護事業所の倒産・撤退や高齢単身女性の貧困率が40%を超えている等との問題点の指摘があり、ヘルパーは自治体の職員が対応すればよいなど、介護事業は国・自治体の責任で担われるべきである、との話が中心であった。しかし、少子高齢化が進展するわが国で、全て公費によって対応することが正しい選択なのかは疑問を感じるころである。保険・税金・利用者負担のバランスをどのように取っていくべきか、を聞いたかった私の当初の目論見は大きく外れることとなった。

14時から会場をパレット市民劇場へ移動し、5つの分科会の報告と会場に詰め掛けた全国各地の議員からの討論が行われた。討論とはいっても発言内容もかなり左側に片寄っており、自らの主張をアピールする場でしかなく、保守系の議員は聞くに堪えない内容であった。最後に、「日米地位協定の抜本的な見直しを求める決議」が第20回全国地方議員交流研修会実行委員会より提案され採択されたが、まとめのはずの全体会の途中で退席する議員も多く、誠に残念な結果であった。

3日目の1月31日は沖縄県議会の会議室にて10時より、沖縄県教育委員会による「働き方改革推進課の取り組みについて」の説明を受けた。

教育職員の精神疾患による病気休職者数が全国的に急増している昨今であるが、沖縄県ではその数が全国平均の倍以上となることから、その対策が急がれていた。そこで沖縄県教育庁では、働き方改革推進課を令和5年度に新設し、学校における働き方

改革の推進と教職員のメンタルヘルス対策の充実を柱に、子供たちのために教職員が心身ともに健康で「働きやすさ」と「働きがい」を感じることでできる教育環境の整備を図った。はじめに、4月・5月の2ヶ月間で「改善または削減が必要と考える業務や制度」のアンケートを実施した。それを基に、①人材の確保、②教育DXの推進、③業務の分担・適正化の3つの柱として、学校における働き方改革の取組み目標である「私たちのピース・リスト2023」を作成した。その結果、特に高等学校や特別支援学校では、同僚との人間関係が大きなストレスになっていることがわかった。また、教師に対して理不尽なクレームを出すモンスターペアレントについて聞いたところ、件数が少ないためアンケート結果には反映されていないが、小学校・中学校では精神疾患となる教師の多くの原因であることがわかった。同様なケースは、もちろん本市でもあるのではないか、と感じた。

3日目にやっと研修らしい研修に巡り合って、沖縄の地を離れた。

様式15

## 視察研修成果報告書

令和7年2月28日

議員氏名

林田 愛

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

### 記

- 1 期間 令和7年1月28日（水）～令和7年1月31日（金）
- 2 視察先 地方議員交流研修会、及び沖縄県庁
- 3 視察の種類 会派行政視察
- 4 視察の成果等 別紙のとおり

## 会派行政視察成果報告

### 第20回全国地方議員交流研修会

#### 第4分科会「こども計画策定」にあたって

##### こどもの貧困の解消へ

沖縄子どもの貧困解消ネットワーク共同代表である山内優子氏より戦後から現在に至る沖縄県の教育環境全般について、また沖縄県教職員組合委員長である木本邦広氏は沖縄県の学校現場の現状について説明された。

前段について、沖縄県の歴史的な背景として米占領下における時代から、日本復帰後の教育体制の大きな変動、そして日本国内法の浸透、理解に至る中で、いかに子供の生育環境に影響が及ぼされてきたか解説された。ここでは思想、信条、イデオロギーに、現実としての沖縄の姿が垣間見ることができた。特に日本本土との差異が顕著である点が多数あること、また時代背景から受けたと思われる影響が大きく、国内で最も高い若年出産数、離婚率といった子供に直接影響を与える点が歴史的背景と強いかんれんせいがある点は見逃せない。

後段の説明者の話は、沖縄における教育現場の現状を細やかに知ることができた。それは私が知る碧南市内の現状との乖離が大きく、特に貧困家庭に対する理解の違いが顕著と感じた。

当分科会では説明者の講話の後、研修参加者による討論が行われた。説明者への深掘りした質問に加え、参加者の各自自治体の取り組み、また取り組みに対する参加者同士の質疑応答がなされ有意義なものであった。

最終的に教員の定数増をもって子供の貧困化に対応するという結論は、分科会の内容から乖離していると思う点もあったが概ね賛意をもって分科会を終えた。

午後からは各分科会の結論が発表され、5つの論点から今後の政治活動に資するものもあり、特に自身が出席した子どもの貧困化に対する政治の役割については、碧南市でも今後の課題の一つとして研究を続けていくべきと感じている。

## 沖縄県教育委員会働き方改革推進課の取り組みについて

沖縄県庁にて、公立学校における働き方改革推進計画を令和6年度から令和8年度にかけて実施している点を研修していただいた。中でも特異な点として、明確な目標数値を掲げている「みんなの学校！ピースフルプラン」を中心に説明いただいた。

この沖縄県教委独自の施策として、最も大きな課題として挙げられている教員の精神疾患を原因とする休職者数の高さである。長時間勤務、職場内人間関係ほか、さまざまな要因を分析し、その解決策の一つとして策定された。つまり、教育委員会が公に示す事業として、教職員を中心に据えたものは「子育て支援」全盛の昨今では珍しく映るが、研修を終えた際には本質を捉えているものであると納得するものであった。

細部をみていくと、目的として「教職員」が良好な人間関係を築きといった一文から始まり、結果として「子供たちへのより良い教育」を行っていくことができる環境を整えるとある。つまり、子供中心の教育環境ではなく、より良い教育をおこなうためには教職員一人ひとりの働きやすい環境の整備を念頭においている点が最も大きな学びであった。その働きやすさを良好な人間関係の構築、心身の健康、職務への専念、子供たちと共に学び成長、専門性の発揮といったカテゴリーで評価し、さらに「3軸・6視点」という包括的に教育環境の向上、評価を目指している。

策定の中心とされた教育長自身が数学の教員であった点を考慮しても、大変理にかなっていることがわかる。つまり、理念的なプランにならないよう、定量的に進捗と成果が見えるようなプランである点が碧南市としても取り組みたい事業であった。

## 視察研修成果報告書

令和7年 2月 23日

議員氏名 小林 晃三

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

### 記

- 1 期間 令和7年 1月29日（水）～1月31日（金）
- 2 視察先 第20回全国地方議員交流研修会  
沖縄県庁 沖縄県教育委員会
- 3 視察の種類 心政会 会派視察研修
- 4 視察の成果等

1月29日（水） 13:30～17:30 琉球新報ホール  
全国地方議員交流研修会 全大会

#### 第20回全国地方議員交流研修会に参加

記念講演として玉城デニー沖縄県知事が「沖縄、日本を再び戦場にさせてはならない」問題提起として青山学院大学名誉教授の羽場久美子氏から「戦後80年、私たちから平和をつくる 欧米からグローバルサウスの時代へ。沖縄、長崎、広島、全国市民を平和のハブに」鈴木宣弘東京大学特任教授から「パフォーマンスでは済まされない 限界近づく農と食の危機」「詰めの甘さ」をどう克服するか

特別報告では「米軍基地・自衛隊基地に翻弄される沖縄」日中不再戦・平和友好を進める九州自治体の会 食料自給を求める自治体議員連盟などが報告を行った。

所感： 戦後80年を迎え激戦地であった沖縄として戦争やそれに伴う基地問題など本州の私たちが感じている危機感との違いを感じた。ただ、今回の研修のように戦争反対、基地反対、声高に叫ぶだけでなく沖縄の現状、世界における日本の立ち位置など様々な角度から議論をするべきだと感じた。問題提起としてはよく理解できるがその先をどのようにしていくかの議論が少なかったのは残念である。

1月30日(木) 9:30~12:25  
全国地方議員交流研修会 分科会 沖縄県市町村自治会館  
「防災・復興、原発問題を考える 地域主体の再生へ」

問題提起として志賀町町議の堂下健一氏から「能登半島地震の現場から(避難、支援、原発)」 弁護士の小口幸人氏から「災害の備えを考える(自治体議員の役割、法制度の課題)」が述べられた。

所感: 石川県志賀町の現状を被災者として報告があり、時系列での避難や支援の現状がよく理解できた。道路の隆起や陥没、土砂崩れ 通行不可などは経験者でなければ語れないもので避難指示から避難所の生活などお聞きできたのは今後碧南市においても想定をされている南海トラフ地震等の対策に活かしていきたい。

災害時の役場職員の出勤率も低く、いざという時の避難計画は即応できないという 碧南市においても防災計画や津波避難ハザードマップなど公的に準備しているものはあるが大きな災害が発生した場合の対応力も考えておく必要があると感じました。

1月31日(金) 10:00~11:00  
沖縄県庁 沖縄県教育委員会  
「働き方改革推進課の取り組みについて」

沖縄県庁にて沖縄県教育庁働き方改革推進課から沖縄県公立学校における働き方改革推進計画「みんなの学校!ピースフル・プラン」の説明を受けた。

沖縄では教員の精神疾患による病気休職者数が増加しており令和4年度では全国平均の2倍となっている。そこで令和5年度に働き方改革推進課を新設し、健康管理として①労働安全衛生に関すること②メンタルヘルス対策に関すること③公務災害の進達に関すること④県立学校教職員住宅の管理に関すること 働き方改革として①学校における働き方改革の総合的企画、調整及び推進に関すること を中心に教育委員会と県立学校の連携強化と市町村教育委員会の支援 職員アンケートを実施し実行性のある取組の推進 を行い 子供たちのために、教職員が心身ともに健康で働きやすさと働きがいを感じることでできる教育環境の整備を目指している

所感: 沖縄では教職員のメンタルケアに重点を置きつつ、子供たちにより良い教育の提供を模索している、碧南市においても教職員の多忙さや心身疲労の課題は今後の子ども達へのより良い教育に影響が出かねない問題であると感じた。

沖縄の事例では教職員からのアンケートをもとに教育委員会が中心になった行う事項、学校が中心になって取り組む事項など細かく細分化され取り組み目標が明文化されているのは他社から見ても情報の共有に役立つと感じましたので、碧南市や愛知県にも取り入れることができる部分は多いと思います。

## 視察研修成果報告書

令和7年2月10日

議員氏名 藤浦伸介

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

### 記

- 1 期間 令和7年1月29日（水）～令和7年1月31日（金）
- 2 視察先 (1) 琉球新報ホール（沖縄県那覇市）  
(2) 沖縄県市町村自治会館、バレット市民劇場（沖縄県那覇市）  
(3) 沖縄県庁（沖縄県那覇市）
- 3 視察の種類 心政会 会派視察研修
- 4 視察の成果等  
(1) 1月29日（水）13:00～17:30  
記念講演「沖縄、日本を再び戦場にさせてはならない」沖縄県知事 玉城デニー氏  
問題提起  
「欧米からグローバルサウスの時代へ」 青山学院大学名誉教授 羽場久美子氏  
「食料自給向上のための提言」東京大学特任教授 鈴木宜弘氏  
特別報告  
「米軍基地・自衛隊基地に翻弄される沖縄」映画監督 三上智恵氏  
ほか3名  
全国地方議員交流研修会実行委員会主催の研修の初日は、主に4名のスピーカーによる講演だった。通常はそれぞれの演題から講演の内容が推察されるが、この日の講演は、4件とも反戦の訴えや、どのように自国を守るかという、思想的に偏りがあり、

演題からは想像がつかなかったものもあった。今回の研修は当初150名程度を募集予定だったらしいが、300名以上の申し込みがあり、会場を広いところに変更したとのことだったが、参加議員の大半がこの日の講演内容に賛同されたのかどうか、疑問に感じた。内容が悪いということではなく、「そういう考え方もありますね」と自己解決しようと思った。

(2) 1月30日(木) 9:30~13:00 分科会 14:00~16:00 全体会

初日と同じ主催者の研修2日目の午前中は5つの分科会に分かれて受講。私は「防災・復興、原発問題を考える地域主体の再生へ」というタイトルの分科会に参加した。この分科会には全国から29名の議員が参加。「能登半島地震の現場から」の演題で石川県志賀町議会議員の堂下健一議員と「災害救助の基本」の演題で弁護士の小口幸人氏の講演の後、参加議員の自己紹介と、この分科会を選んだ動機や防災に対する気持ちなどを発表し、災害発生時における議員としての動き方、議会として自治体への対応の仕方などを学んだ。志賀町の堂下議員は避難所で9カ月生活されたという経験の持ち主で、生々しいリアルな体験談は、議員としてのみでなく、災害地における一人の住民の意見としても参考になった。

午後からの全体会は、5つの分科会の代表者がそれぞれの内容を発表し、その内容に対して会場内から質疑や意見を募る、というものだったが、挙手はたくさんあったが誰も質問はせず、「〇〇について私はこう思います」「私は地元でこういう活動をしています。皆さんもよければご参加ください」という自己主張ばかりで、会の進行としていかななものか?と思った。また、会の途中で「日米地位協定の抜本的な見直しを求める決議(案)」なるものが配布されたが、そもそもこうした決議を求めるなど、前日の講演の中でも2日目の分科会の中でも全く触れておらず、「この決議案に賛成の方は拍手をお願いします」と促されたが、拍手はまばらであった。

2日間の交流研修会を通じ、物事を色々な角度から捉え、様々な考え方があるのだということを知った。

(3) 「沖縄県教育委員会 働き方改革推進課の取り組みについて」10:00~11:20

沖縄県の教育職員の精神疾患による病気休職者数は全国ワースト1という状況が何年も続いている。その数も増え続けており、県教委としては最重要課題の一つとして捉え、2023年度から那覇市と合同で文科省のモデル事業に参加し、取り組んできており、その背景、取り組み内容とその効果等について説明を受けた。

まずは、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の全教職員を対象に働き方改革アンケートを実施。この結果から見える改善・削減が必要な業務等を分類し、整理した。また、その結果から取り組むべき目標を「私たちのピース・リスト」として50個の事項を短期・中期・長期に分けて整理し、全校に配布した。これにより、学校単位としても、教員個人としても問題と目標を共有することができた。また、教育委員会事務局に保健師を配置し、相談しやすい体制を整えた。取り組みを始めて1年余りだが、相談件数が増加しているなど、手応えはあるようであった。

働き方改革推進課が設置されてまだ2年足らずであるが、コンサルなどに委託はせず、少数の職員のみで0からスタートし、プランの策定などに取り組んできたが、チームワークの良さと、課題に真剣に取り組む、解決したいという強い意志が伝わってきた。本市においては過去の一般質問では休職している教職員はいないという答弁だったが、どの自治体でも起こりうる共通の課題であるため、大変参考になった。

## 視察研修成果報告書

令和 6年 2月 20日

議員氏名 高木 洋和

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

### 記

- 1 期 間                    令和 7年 1月 29日（水）～令和 7年 1月 31日（金）
- 2 視察先
  - (1) 全国地方議員交流研修会 1日目（沖縄県那覇市琉球新報ホール）
  - (2) 全国地方議員交流研修会 2日目（沖縄県那覇市バレット市民劇場）
  - (3) 沖縄県教育委員会視察（沖縄県庁）
- 3 視察の種類
  - (1) 全大会「問題提起、報告会」
  - (2) 分科会「農業・農村を守り、食料自給率を確立するために」
  - (3) 「働き方改革推進課の取り組みについて」
- 4 視察の成果等
  - (1) 全国地方議員交流研修会 1日目は玉城デニー沖縄県知事の講演からはじまり沖縄県を取巻く問題を歴史的観点や現状の環境での考えを聞くことができました。碧南市に置き換え考えるとアメリカ軍との共存で発生するひずみなどは、碧南市ではないことではあるが、10%に近くなる外国籍の方との関係は今後注視する必要は有る。また周辺国との緊張した関係は沖縄のみならず日本中どこでも戦地となる可能性はある、碧南市はエネルギー施設もあり無関心ではいけないと考えます。

その後の他有識者の問題提起は私には、偏った思想と感じてなりません。ただ色々な考え、平和への思いは勉強になりました。

個人的には、沖縄の風土的にローカリズムは強いがナショナリズムは弱く感じ中央を否定することで存在証明していると感じる1日目でした。

(2)全国地方議員交流研修会 2 日目は課題を細分化した分科会「農業・農村を守り食料自給を確立するため」に参加し、東京大学特任教授・名誉教授の鈴木宣弘氏から食料自給を軸に日本の農業問題を学びました。海外からの輸入に頼り自給率は38%であり関係する餌料、肥料も輸入に頼り事実上は10%ともいわれ危機感が増しました。日本の農業の抱える問題は、過疎地や国策、高齢化など多様であり深いものである。農業、農作物の価値観、考えは改めなくてはと思うのと自給率、自給量は生産者、行政だけの問題ではなく、消費者にも問題はあるのではと教えられました。また農業の盛んな碧南市でも担い手問題は今以上の対策が今後必要ではないでしょうか。

JA 沖縄代表理事の高原義信氏の「沖縄農業の現状と課題」では地域性として耕作面積、事業規模、県内自給率、気候などがあり固有な特色であり問題であると知りました。

自治体や地域での議員の活動事例での鈴鹿市地産地消推進計画の取り組みでは、人口は碧南市の倍以上ではあるが隣県で港があり、一級河川流れ、盛んな農業は碧南市の環境と似ており地産地消の取り組みはとても参考となりました。地産地消は生産者だけでなく行政と消費者もが地域ブランド、食育、補助政策、担い手問題を考えるときであり食料自給問題の取り組みとして進めるべきと考える 2 日目でした。

(3)沖縄県庁にて「教育委員会 働き方改革推進課の取り組みについて」視察研修しました。沖縄県における教育職員の精神疾患による病気休職者数は全国的に率が高く、それは沖縄という地域性と歴史が大きく関係している。早婚、離婚、貧困、学力低下など生徒児童そして保護者の環境は教職員への負担も多く疾病へつながる要素が他地域より高い結果となる。その中で新設された働き方改革推進課の取り組みは数字的結果を出すにはまだまだ年数は必要である。ただ取り組む事による成果、進歩は0から1を造る事は大変なことであり、中でも取り組み目標の「私たちのピース・リスト2023」は作成して終わりではなく各市町村や学校組織で浸透し進化した各自のピース・リストが作成されている事は大きな成果であり、碧南市として精神疾患の考えだけででなくより良い職場の考えで教職員や保育士なども対象として取りくめれば新規、復職で慢性的な人材不足の解消となるのではないのでしょうか。是非碧南版ピースリストの取り組みを考えて頂きたいです。

## 視察研修成果報告書

令和 7年 2月 19日

議員氏名 生田 悠

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

### 記

- 1 期間 令和7年1月29日（水）～令和7年1月31日（金）
- 2 視察先 ①琉球新報ホール  
②パレット市民劇場  
③沖縄県庁
- 3 視察の種類 ①全国地方議員交流研修会  
②農業・農村を守り、食糧自給率を確保するために  
③沖縄県教育委員会 働き方改革推進課の取り組みについて
- 4 視察の成果等

#### ①全国地方議員交流研修会

琉球新報ホールにおいて沖縄県知事の玉城デニー氏、城西大学 特別名誉教授、青山学院大学 名誉教授の羽場久美子氏他より講演を受ける。玉城知事からは沖縄県の米軍基地や日米地位協定等、米軍統治下の歴史から現状の問題について話があった。羽場氏からは欧米からグローバルサウスの時代へというテーマで平和について、国だけに任せるのでは

なく、欧州連合のようなものを地域体でも締結させるべきということや地域で非核化宣言をするべきだとか多くの提言が盛り込まれていた。その他の方も、台湾有事、宮古島駐屯地のミサイル配備の問題など情報としては知っていたが、深掘して勉強したことがない内容であったため、新たな視点を持つことが出来た。

## ②農業・農村を守り、食糧自給率を確保するために

パレット市民劇場において東京大学の特任教授・名誉教授、食糧安保推進財団理事長鈴木宣弘氏より講演を受ける。日本の食糧自給率は種や肥料の自給率の低さも考慮すると38%どころか最悪10%を切るとの試算もある。国としては2024年5月、農政の基本理念や政策の方向性を示す「食料・農業・農村基本法」の改正が行われ、1999年の制定以来の状況変化を踏まえ、基本理念に「食料安全保障の確保」が明記された。その定義としては「良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、かつ、国民一人一人がこれを手に入る状態」ということであり、食料確保については農業の持続的な発展が図られなければならないということである。

J A 沖縄代表理事の髙原氏は「自給率を上げるのは行政の義務」と話されていたように行政が果たすべき役割は大きいと感じた。国としてトップダウンで実行することが大きなウエイトを占めるが、市町村レベルでも「食料安全保障推進条例」の制定など出来ることはあり、気候と地理的条件を背景に農業産出額県内11位である本市もより一層、農業の持続的な発展を推進させていかなければならないと痛感した。

## ③沖縄県教育委員会 働き方改革推進課の取り組みについて

沖縄県庁にて県教育庁働き方改革推進課の上江洲氏よりレクチャーを受ける。沖縄県の精神疾患による病気休職者は全国平均0.77%であるのに対して1.69%と2倍以上の差がある現状がある。そこで2023年度に働き方推進課が特命で設置され2024年度から3年間を集中取組期間として検証をしている。私も9月の一般質問でも取り上げた内容であるが、沖縄県の児童の貧困率など様々な要因が繋がって休職者の現状であり、特有の理由があり、そこに対してのアプローチがメインかと考えていたが、重点的取組事項も50項目あり、目標期間も短期、中期、長期と時間軸まで示されていた。沖縄県としても今年度予算を12億、前年度から2倍つけており県としても必ずやりとげるという強い思いを感じた。私は令和2023年度の病気休職者の割合が小学校1.90%（全国平均

0.83%)、中学校1.72%(全国平均0.74%)と乖離の見解について質問をした。担当者からは該当年度に小学校の休職者が10名程度と一気に増えたが、貧困率等、歴史的な背景があるのではないかと推察していると回答を受けた。本市においても教職員に負担軽減は2025年度のラケーション予算にも組み込まれており、解決しなければいけない課題である。優秀な人材に教職員になっていただき、子どもたちへ充実した教育を提供する環境作りを今後も実行していく必要がある。

## 視察研修成果報告書

令和7年2月21日

議員氏名 中西里江

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

### 記

#### 1 期間

令和7年1月29日（水）～令和7年1月31日（金）

#### 2 視察先

- ① 全国地方議員交流研修会 1日目（琉球新報ホール）
- ② 全国地方議員交流研修会 2日目（沖縄県市町村自治会館）
- ③ 沖縄県教育委員会 働き方改革推進課（3日目）

#### 3 視察の種類

心政会 会派視察

#### 4 視察の成果等

① 1日目は、全体会、玉城デニー沖縄県知事の記念講演や青山学院大学名誉教授の羽場久美子氏の問題提起等の内容であった。「再び戦争を起こしてならない、私たちから平和を作る」といったテーマで、アメリカは戦争を続けたい、もし戦争が始まったら東アジアはガザ以上の悲惨な大戦争になるので決して戦争をしてはならない、という大変力強い講演内容であった。

日本の一人当たりのGDPの低下、少子高齢化と労働力不足の問題にも触れ、2070年には人口8700万人、生産年齢人口は半減の4500万人（国立社会保障・人口問題研究所のデータによる）となる予測されている。周辺国との協力、移民を入れなけ

れば日本は生きていけない、人口と労働力保持は少子高齢日本に緊急の課題であると強くお話されていたのが印象的であった。

1日目のまとめとしては、市民から平和を作り、日中不再戦、アジアで絶対に戦争をしない、広島、長崎、沖縄と各地域の連携こそが命と平和と繁栄を作る、それぞれの地元から政治を変えよう！といった講演内容で、物事の様々な見方、考え方があるのだと改めて勉強になった。

② 2日目は各分科会に分かれて、それぞれの問題について考えた。私は、「こども計画策定にあたって、こどもの貧困の解消へ」というテーマで講義を受けた。

沖縄県は、離婚率全国1位、母子家庭・未婚の母は全国の2倍以上、高校中退率全国1位、大学進学率全国最下位という現状である。平日は給食があるからいいが、休日になると食べるものがなくて、悲しんでいる子どもがいるという現実も聞き、大変驚いた。

問題提起された山内先生は、子どもを貧困から守るための居場所づくりを開始され、地域の子どもの貧困の現状を把握し、学校や学習支援施設、子どもの居場所事業を行うNPO法人等関係機関との情報共有などにも力を注がれ、各関係機関との連携には大変苦労されたというお話であった。

若年母子世帯の貧困問題を解決するために、山内先生は妊娠中からの支援の必要性や自立に向けての支援に着目された。自立に必要なのは、学歴と資格（高卒と運転免許）であると考えられて、その支援にもご尽力されている。沖縄は車がないと何もできず、運転免許があることで、できる仕事の幅も広がり、その重要性は大きいと言える。

こども計画の策定に向けては、貧困の最終目標は自立であり、自立に向けての学歴と資格取得を強く訴えられていた。

今回は、沖縄県の子どもの現状を知ることができ、大変有意義であった。各県・各市町村ごとに抱えている問題は違うが、自分の自治体の現状をよく知り、碧南市が抱えている問題点をしっかり理解しておくことの重要性を学ぶことができた。

③ 3日目は、沖縄県教育委員会の働き方改革推進課の取組について学んだ。

全国的にも教職員の精神疾患による病気休職者数は年々増加しており、令和4年度では過去最多を更新している。特に沖縄県では、その休職者数が全国ワースト1であり、そうした傾向が10年以上も続いているのは大きな問題であった。

令和5年度に働き方推進課が新たに新設され、学校における働き方改革の推進、教職員のメンタルヘルス対策の充実に力を入れてきた。教職員への個別アンケートを実施し、その分析もコンサルに依頼するのではなく、働き方推進課の職員の方で自ら分析を行ったと聞き、素晴らしいと感じた。そうしたアンケート結果を基に、洗い出した課題に対して短期24項目、中期24項目、長期2項目と設定された「私たちのピースリスト」という取組目標を作成している。全50項目の中でも、教育委員会が中心となって取り組む38項目、学校が中心となって取り組む23項目とさらに細かく分類されていて、具体的な取組事項やその設定の必要性、課題、改善に向けたアプローチ例なども詳細に書かれており、大変分かりやすく、実践につながりやすいと感じた。

子ども達の健やかな成長のためには、まず先生方が心身ともに健康で、働きやすい環境や働き甲斐を感じることでできる教育環境の整備が大切であり、それに全力で取り組まれている姿勢や熱意に深く感銘を受けた。

こうした問題には、沖縄県独自の歴史的背景や学校組織の特性（鍋蓋式組織）も関係しているようである。管理者によるラインケアにも限界があるため、相談窓口の設置や保健師等の専門職が関与することの重要性も示されていた。また、教職員自身がメンタルケアの重要性にそもそも気が付いておらず、それに気付ける仕掛けが必要である。

碧南市でも他人事の問題ではない。現在一生懸命子供たちと向き合っている先生方が働きやすい、声をあげやすい風通しの良い職場環境であることが、今後の子ども達の成長に大いに影響を及ぼすと思う。しっかりとした環境整備、それに伴う予算も含めて、私たち議員の役割をしっかりと考えていかなければならないと感じた。